

○金融庁告示第 号

信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十九条第一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第十四条の二の規定に基づき、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成三十一年金融庁告示第十四号）第二条ただし書（同告示第五条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する金融庁長官が別に定める比率を次のように定める。

令和二年六月三十日

金融庁長官 遠藤 俊英

信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条ただし書（同告示第五条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する金融庁長官が別に定め

## る比率

信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が相当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準第二条ただし書（同告示第五条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する金融庁長官が別に定める比率は、三パーセントとする。

## 附 則

### （適用時期）

- 1 この告示は、令和二年六月三十日から適用する。
- （この告示の失効）
- 2 この告示は、令和三年三月三十一日限り、その効力を失う。